

**第18回日本・バングラデシュ商業・経済協力合同委員会会議
(兼 第2回日バングラデシュ官民合同経済対話)
概要報告**

1. 日 時 2016年4月15日(金) 10:00~12:15
2. 場 所 経済産業省国際会議室(本館17階)
3. 出席者 【日本側】上田隆之 経済産業審議官、朝田照男 委員長(丸紅㈱取締役会長)、小林文彦 共同委員長(伊藤忠商事㈱代表取締役常務執行役員)はじめ63名
【バングラデシュ側】アブル・カラム・アザド首相府首席次官、アブドゥル・マトラブ・アーマド バングラデシュ商工会議所連合会(FBCCI)会頭、ラバブ・ファティマ駐日バングラデシュ大使はじめ28名
4. 次 第
 - (1) 両国議長、民間代表からの挨拶
 - (2) 出席者の紹介
 - (3) 議題 1) ビジネス環境整備、2) 投資分野の多様化、3) 人材育成と技能開発、4) 投資関連情報の共有、5) フォローアップ・メカニズム

5. 会議概要

1) ビジネス環境整備

①エネルギー

富岡彰久氏(丸紅㈱ダッカ支店 支店長)は、最初に尿素肥料製造事業に関して、天然ガスの供給不足により長期にわたり操業不安が続いていることを説明し、バングラデシュ政府にガスの安定的な供給を求めた。次に、電力について、将来の経済発展にともなう旺盛な電力需要を賄うため、外国資本を積極的に受け入れて中・大規模発電所の建設を推進すべきと述べた。最後に、エネルギー政策を確立し、エネルギー調達の具体的な方針やタイムフレームを明示、実行いただきたいこと、投資フレンドリーなビジネス環境の整備を求めた。



対話の様子

小野田成良氏(㈱ヘリオス・ホールディングス 代表取締役)は、バングラデシュの家庭用ガス料金が定額制であり、省エネ、漏洩削減の動機が働かない弊害を説明し、従量課金制の導入によりエネルギーの浪費を抑えるべきと述べた。また、計量法の整備、ガスメーターの保安機能に日本の技術を導入すべきと述べた。

吉川尚文氏(経済産業省 製造産業局国際プラント・インフラシステム・水プラント室長)は、ダッカでは変電設備の老朽化や容量不足等の課題を抱えており、不安定な電力供給が深刻な問題

になっている。この問題を解決すべく、昨年度、経済産業省の予算を活用して地下変電所建設に関するプレF/S（フィージビリティ・スタディ）を実施したが、結論として、災害に強く土地を有効に活用できる、日本の技術を活用した地下変電所の建設を提案したと説明した。

バングラデシュ側から、エネルギー供給について改善の努力を続ける一方、外国資本の協力が不可欠との考えが示された。

②インフラストラクチャー

本田孝一氏（YKK(株) 執行役員ファスニング事業本部事業推進部アパレル戦略推進室長）は、豪政府と英政府がそれぞれダッカ空港のセキュリティ・チェックを行ったが国際基準に達していないと判断し、バングラデシュ発の自国向け航空便の受託を禁止したことを説明した。また、セキュリティの改善を図るべく、輸入担当職員を輸出貨物対応に振り向けた結果、輸入貨物の遅延が発生する等の問題が発生している状況に触れ、早期の改善を要望した。

北直紀氏（清水建設(株) 執行役員国際支店副支店長）は、日本のODAによるインフラ工事を施工するにあたり、両国間で締結されている年度別交換公文（E/N）の免税措置が周知徹底されていない現状を踏まえ、プロジェクトベースのJV法の整備を要望した。

バングラデシュ側から、輸出用貨物スキャナーの増設や空港職員の増員などで対応しているが、さらなる改善に努める旨発言があった。

③インセンティブ

神山秀夫氏（株光波 顧問）は、昨年発表された経済特区における投資インセンティブについて、ASEAN 諸国のそれに比べて魅力に欠けており、日本からの投資が限定的になると考えられるため、魅力ある大胆なインセンティブを提供いただきたいと述べた。

バングラデシュ側から、法人所得税の減免等を含めて真摯に受け止め、改善を検討していきたいと発言があった。

2) 投資分野の多様化

安部典明氏（本田技研工業(株) 執行役員アジア大洋州地域本部長）は、二輪車市場に関して、バングラデシュは大きな成長潜在性を有しつつも「高額な登録費用」や「生産用部品にかかる高額な関連諸税」等により、市場の縮小を招いていると説明。工業化を加速させ、更なる産業の多様化・経済発展を促すべく、昨年に提案した「二輪車産業ロードマップ」（a. 部品メーカーの進出状況を踏まえた現地化の促進、b. 税制の見直し、c. 関連産業の育成につながる恩典の創出等）の実現を共に目指したいと述べた。

バングラデシュ側は、既製衣料品の高級化、ジュート製品、皮革製品、軽工業、農産品加工を含む幅広い分野における日本との協働に期待が示された。

3) 人材育成と技能開発

竹内卓朗氏（国際協力機構（JICA） 南アジア部南アジア第四課長）は、経済特区庁（BEZA）に対する人材育成のための研修制度の確立に向けた支援、また、産業省、教育省といったバング

ラデシュ政府・関連機関とは人材育成や能力強化に関する対話の実施について議論をしており、引き続き、投資促進及び産業振興の両面から人材育成に貢献したいと述べた。

4) 投資関連情報の共有

鈴木隆史氏（日本貿易振興機構（JETRO） 企画部海外地域戦略主幹）は、両国間のビジネスを拡大すべく、情報共有と普及啓発を図る両国の経営者による CEO 会議を提案した。また、バングラデシュでは税法や通達など、ベンガル語でしか公表されていない規則が多いため、英語化に努めていただきたいと要望した。

バングラデシュ側から CEO 会議の開催に賛意が示され、最初は東京あるいはダッカで開催したいと発言があった。

5) フォローアップ・メカニズム

今後の定期的なフォローアップ・メカニズムについて、日本側は在バングラデシュ日本大使館、バングラデシュ側は投資庁（BOI）が活動の中心となり、「税金・銀行サービス」「投資分野の多角化」「投資環境整備」の3つのワーキング・グループを設置することが合意された。

6. その他の活動

日本側（経済産業省、日本・バングラデシュ経済委員会）主催昼食レセプション、バングラデシュ投資セミナー（日商・東商で協力）が開催された。（場所はともにジェトロ内会議室）。

以 上